

今月のHOTニュース

東日本大震災後の意識と行動の変化

皆さんは防災についてどの程度意識していますか。意識の差こそあれ、防災意識を持つことは大切なことです。

今回は、独立行政法人国民生活センターが消費者を対象に調査した「東日本大震災後の意識と行動の変化」の結果を抜粋します(調査時期:2012年10月~11月、対象:政令指定都市および東京23区に居住する20歳~69歳の男女6,000名、回収状況:有効回収数3,124(有効回収率:52.1%))。



1. 震災後約1年半の時点で「行っていること、心がけていること」

■東日本大震災後に「行っていること、心がけていること」(前回調査との比較)

(複数回答)

内容	2011年 (回収数3,180)	2012年 (回収数3,124)
節電・省エネ	81.3%	72.0%
防災用品・非常持出し品の準備	46.8%	38.3%
避難場所・帰宅経路の確認	48.8%	36.9%
緊急連絡方法の確認	50.8%	35.3%
情報源の確認	28.1%	17.5%
被災地支援	41.7%	17.2%
町内会・地域間の災害対策の連携	8.1%	7.7%
住宅の耐震診断・工事	4.1%	4.5%
その他	2.5%	1.0%
特ない	4.2%	9.6%
無回答	1.1%	1.6%

東日本大震災から約1年半(1年7~8か月)後、「行っていること、心がけていること」(複数回答)があるという割合は89.4%で、震災2~3か月後に実施した前回調査(94.7%)と比べ5ポイント減。

「行っていること、心がけていること」の内容は(複数回答)「節電・省エネ」が最も多く72.0%であるが、前回調査(81.3%)より9ポイント減。

前回調査で40%を超えていた「防災用品・非常持出し品の準備(38.3%)」「避難場所・帰宅経路の確認(36.9%)」「緊急連絡方法の確認(35.3%)」は、いずれも40%に満たなかった。

東日本大震災から約1年半が経過し、震災や災害への備えに対する人々の関心が薄れつつあることがうかがえる。

※前回調査では、「東日本大震災後に、あなたが行ったこと、心がけていることはありますか」(複数回答)という設問で震災後2~3か月間の取り組みを尋ねた。

2. 震災後の意識・行動の変化

■東日本大震災の前と後で、普段の生活における意識・行動はどのように変化したか

(回収数 3,124)

内容	震災前もその後もしている	震災後にすることになった	震災前はしていたがその後はしていない	震災前もその後もしていない	無回答
1 商品やサービスを買う時は、本当に必要かを考えて買う	66.5%	14.4%	1.1%	14.7%	3.2%
2 地産地消を心がける	33.7%	17.7%	1.5%	43.9%	3.2%
3 フェアトレードの商品を買う	12.9%	3.9%	0.9%	78.1%	4.1%
4 物を大切にし、できるだけ長く使う	81.7%	9.3%	0.8%	5.7%	2.5%
5 ごみを減らし、再利用やリサイクルを行う	70.1%	11.4%	0.7%	14.8%	3.0%
6 省エネ製品の購入、節電・節水など、省エネを心がける	56.1%	32.4%	0.4%	8.8%	2.3%
7 電気、水道などの供給や料金の仕組みに関心を持つ	29.6%	38.1%	0.9%	28.4%	3.1%
8 エネルギー問題に関心を持つ	24.3%	56.1%	0.8%	16.3%	2.6%
9 自分の消費行動次第で、将来的社会や地球環境をよくすることができると意識して行動する	29.0%	33.3%	1.1%	33.6%	3.0%
10 新聞やテレビ、ラジオなどの情報は、内容をきちんと読み取り、自分で判断して取捨選択し活用する	61.4%	22.2%	0.9%	13.1%	2.4%

東日本大震災の前と後で、普段の生活における意識や行動はどのように変化したか、10の項目について尋ねたところ、「エネルギー問題」や「電気、水道などの供給や料金の仕組み」に関心を持つことや「自分の消費行動次第で、将来的社会や地球環境をよくすることができると意識して行動する」ことについては、「震災後にすることになった」という回答の割合が「震災前もその後もしている」を上回っている。

「電気、水道などの供給や料金の仕組みに関心を持つ」について地域ブロック別にみると、関東・北陸、東京23区、東海、近畿で、「震災後にすることになった」との割合が「震災前もその後もしている」を上回り、特に東京23区では約2倍。

また、「自分の消費行動次第で、将来的社会や地球環境をよくすることができると意識して行動する」については、「震災後にすることになった」という回答は全体の33.3%であり、男性(29.3%)より女性(36.4%)が7ポイント高い。20歳代では「震災前もその後もしている(20.2%)」と「震災後にすることになった(24.0%)」の割合が他の年齢層より低く、「震災前もその後もしていない」は52.9%。年齢層が上がるにつれて「意識・行動している」という人の割合(「震災前もその後もしている」「震災後にすることになった」の各回答数の合計の割合)が高くなり、40~60歳代では60%を超えており。

(出典:独立行政法人国民生活センターHP／<http://www.kokusen.go.jp/book/data/kd.html>「第40回国民生活動向調査(結果・概要)」)